

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東光株式会社

【英訳名】 TOKO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 公則

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049(285)2511

【事務連絡者氏名】 執行役員 田口 康則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049(285)2511

【事務連絡者氏名】 執行役員 田口 康則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	15,530	15,798	32,700
経常利益	(百万円)	1,377	1,037	3,251
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,190	819	2,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,581	389	7,410
純資産額	(百万円)	20,096	22,500	23,224
総資産額	(百万円)	44,498	46,467	49,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.15	7.68	24.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.41	7.17	22.76
自己資本比率	(%)	43.3	48.0	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,666	1,664	3,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,029	1,236	6,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,482	993	4,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,017	9,748	10,632

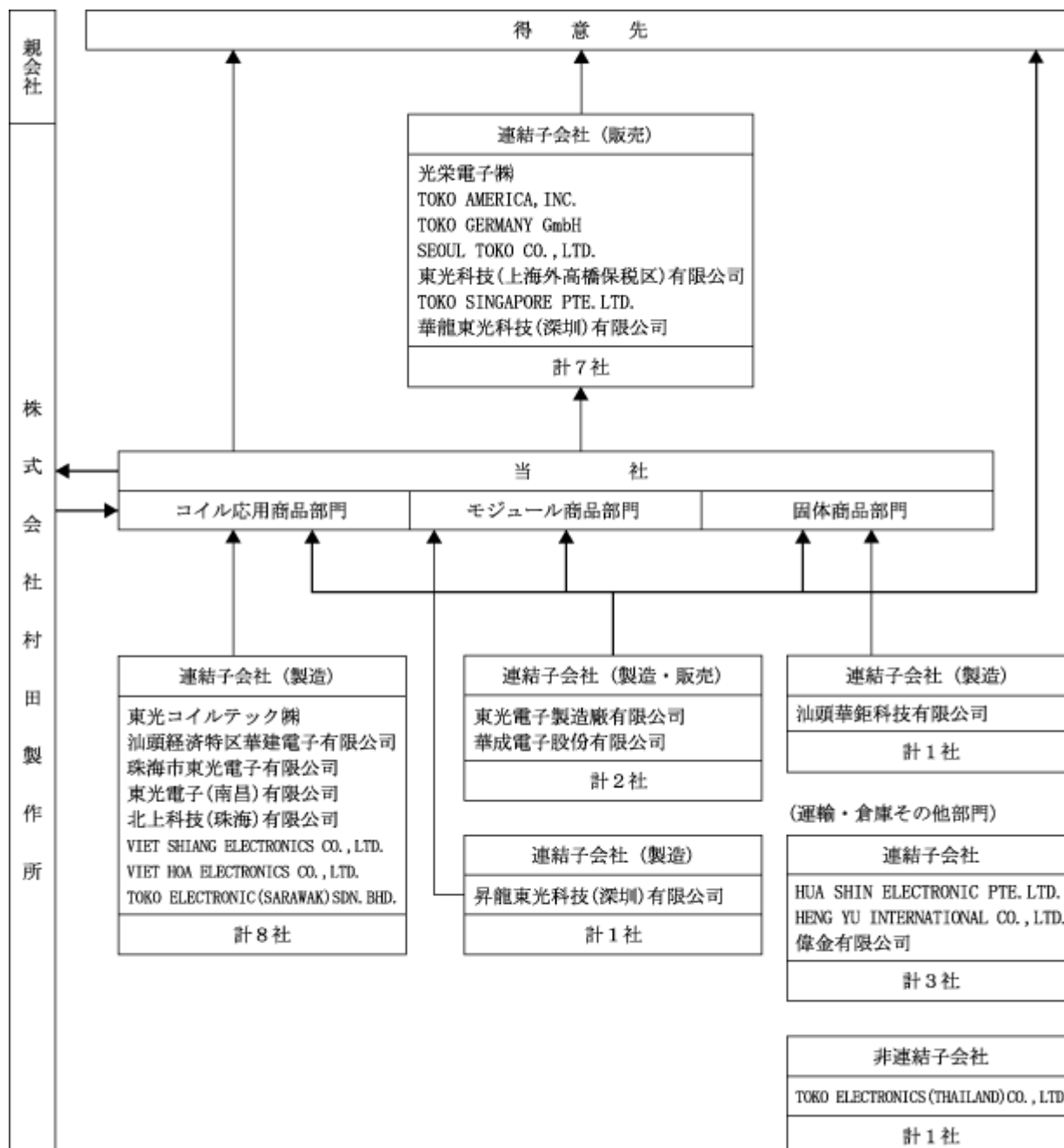
回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.00	3.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社村田製作所(以下、「村田製作所」)による当社普通株式に対する公開買付けにより、平成26年3月26日をもって村田製作所は当社の議決権の数の50%超を所有することとなったため、村田製作所は当社の親会社になりました。平成26年6月30日現在の事業の系統図は次のとおりとなります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、米国においては、バランスシート調整の進展と雇用回復による消費が拡大、企業の設備投資も景気を押し上げました。欧州においては、金融政策と財政緊縮圧力の緩和に支えられた内需の持ち直しが続いておりますが、域内における成長と雇用の格差もあり、回復ペースは緩やかなものとなっております。中国では過剰投資、過剰債務等の政策課題があり、投資の鈍化や住宅市場の減速等が、内需を押し下げ、成長率は鈍化しております。

当グループの属する電子機器市場においては、スマートフォン市場は新興国におけるローカルメーカーが低価格機での攻勢を強め、競争が一層激化しました。自動車市場においては、米国の販売が堅調に推移しています。タブレット市場は伸び率が低下したものの、依然高い成長を維持しております。ノートパソコン市場でのウィンドウズXPサポート終了に伴う駆け込み需要が見られ、HDD（ハードディスクドライブ）の生産もノートPCおよびゲーム機器の需要増加に伴い増加傾向となりました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット、HDD向けのメタルアロイ パワーインダクタDFECシリーズの販売拡大に注力して参りました。また、車載市場向けにもLF受信アンテナコイル及びLF送信アンテナコイル等の商品について積極的に拡販活動を行いました。結果として、DFECシリーズはHDDにより売上を伸ばしたものの、スマートフォンのハイエンド機種が伸び悩んだことにより、前年同期比横ばいとなりました。一方、車載市場向けLF受信アンテナコイルや、AV市場及び車載市場向けパワーインダクタが拡大し、売上高は前年同期比1.7%増の15,798百万円となりました。

（注）メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、営業利益は1,263百万円（前年同期は1,488百万円）、経常利益は1,037百万円（前年同期は1,377百万円）、四半期純利益は819百万円（前年同期は1,190百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コイル応用商品部門）

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、AV機器市場に使用されています。メタルアロイ パワーインダクタDFECシリーズは、HDD市場向けに拡大致しましたが、スマートフォンのハイエンド機種が伸び悩んだことにより、前年同期比横ばいとなりました。自動車市場向けのLF受信アンテナコイルや、AV市場および車載市場向けのパワーインダクタが増加したことにより、売上高は前年同期比2.6%増の13,820百万円となりました。営業利益は前年同期比322百万円減少の1,044百万円となりました。

(モジュール商品部門)

LF送信アンテナモジュール、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されております。TPMS用LF送信アンテナモジュールが増加しましたが、デジタルラジオ用モジュールが減少し、売上高は前年同期比3.6%減の782百万円となりました。営業利益は前年同期比25百万円改善の73百万円の損失となりました。

(固体商品部門)

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されております。データ通信基地局向けの誘電体フィルタとゲーム機向け積層チップパワーインダクタが増加しましたが、圧電商品終息による減少、およびフューチャーフォン需要低迷による積層チップインダクタの減少等により、売上高は前年同期比3.9%減の1,195百万円となりました。営業利益は前年同期比71百万円増加の292百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、売上債権の減少、借入金返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比2,797百万円減少の46,467百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金返済による減少、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比2,074百万円減少の23,966百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益計上の一方、為替換算調整による減少、投資有価証券の時価下落等により、前連結会計年度末比723百万円減少の22,500百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、海外事業所の為替換算差額を含め、前連結会計年度末と比べ884百万円減少し、9,748百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、減価償却費1,161百万円、税金等調整前四半期純利益1,013百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、仕入債務の減少876百万円、法人税等の支払額444百万円となりました。以上の結果、1,664百万円のキャッシュ・イン(前年同期は2,666百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出1,216百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円となりました。以上の結果、1,236百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は3,029百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、短期借入金の純増加額497百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期借入金の返済による支出791百万円、割賦債務の返済による支出327百万円となりました。以上の結果、993百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は2,482百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社における株主の皆様への利益還元は、当社とお客様との深い信頼関係に基づいたビジネスが根底となっております。お客様の視点に立った、高度な設計開発力とグローバルな生産・販売体制により最適なソリューションをお客様に提供し続け、市場の多種多様なニーズに素早かつ的確に対応することが、東光ブランドの浸透につながっているものと考えます。

今後とも、企業価値の最大化を目指し、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、全力で取り組んで参ります。

当社は、このように中長期的な視点から企業価値や株主共同の利益の最大化を追求しており、そのためには、濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点から安定的な経営を行うことが必要であると考えています。

・基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、公開会社として当社株式の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様に委ねられるべきものであると考えています。しかしながら大規模買付行為が行われようとする場合に、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断を適切に行うためには、当社取締役会により、株主の皆様当該大規模買付行為にかかる十分な情報が提供される必要があると考えます。

当社は、平成25年3月28日開催の第72期定時株主総会の決議により、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を継続しておりましたが、後述のとおり平成26年5月29日開催の取締役会において本対応方針を同日付で廃止することを決議しました。

・基本方針の廃止

当社は、株式会社村田製作所との間で、平成25年2月に「資本業務提携の強化に関する合意書」を締結しました。当該合意書に基づき、当社株式の公開買付けが実施された結果、株式会社村田製作所は、議決権割合にして64.21%（平成26年4月15日時点）を保有する当社の親会社となりました。

これにより、当社を取り巻く経営環境が本対応方針の導入時点と大きく異なることとなったことから、本対応方針を維持する必要性について検討した結果、当社が株主共同の利益および企業価値を著しく損なうような濫用的な買収等を受けるリスクは低下しているものと判断し、平成26年5月29日開催の取締役会において本対応方針を廃止することを決議いたしました。

なお、当社は、本対応方針の廃止した後も、大規模買付行為が発生した場合には、当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様適切にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な期間の確保に努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は553百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年12月末 時点計画金額 (百万円)	平成26年6月末 計画変更後金額 (百万円)	設備計画増減の主な内容	資金調達方法
コイル応用商品部門	3,370	1,480	投資内容の見直し	自己資金 及び借入金
モジュール商品部門	50	160	投資内容の見直し	〃
固体商品部門	10	30	投資内容の見直し	〃
全社共通部門	690	1,220	投資内容の見直し	〃
合計	4,120	2,890		

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,122,646	108,122,646	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	108,122,646	108,122,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		108,122,646		17,446		3,803

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	68,101	62.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,640	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,153	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	807	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	628	0.58
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	574	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	491	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	490	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	487	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	481	0.44
計		74,853	69.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,640千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,153 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	807 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	491 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	490 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	487 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	481 "

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,404千株(1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,063,000	106,063	同上
単元未満株式	普通株式 655,646		同上
発行済株式総数	108,122,646		
総株主の議決権		106,063	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光株式会社	埼玉県鶴ヶ島市 大字五味ヶ谷18番地	1,404,000		1,404,000	1.30
計		1,404,000		1,404,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役 取締役社長		山内 公則	昭和24年 4月4日	昭和48年4月 株式会社村田製作所入社 平成9年10月 同可変商品部 部長 平成15年6月 同EMI商品統括部 統括部長 平成17年2月 同コンポーネント事業本部EMI事業部 事業部長 平成20年7月 同執行役員 コンポーネント事業本部 副本部長 平成21年7月 同常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長 平成24年7月 同常任顧問 平成26年5月 当社顧問 平成26年5月 同代表取締役取締役社長(現)	(注)3		平成26年 5月30日
取締役 執行役員	事業本部 担当	佐々木 俊和	昭和34年 12月6日	昭和58年3月 株式会社福井村田製作所入社 平成19年10月 株式会社村田製作所 コンポーネント事業本部EMI事業部企画販推部 部長 平成20年1月 同コンポーネント事業本部EMI事業部企画部 部長 平成24年5月 当社執行役員(現) 電源事業部 副事業部長 平成25年1月 同事業部 副事業部長(現) 平成26年5月 同取締役(現)	(注)3		平成26年 5月30日
取締役		牧野 孝次	昭和27年 5月13日	昭和61年1月 株式会社村田製作所入社 平成17年6月 同企画・管理グループ 統括部長 平成17年7月 同執行役員 平成19年6月 同取締役(現) 平成21年6月 同常務執行役員 平成21年7月 同生産本部 本部長(現) 平成21年10月 同広報部・総務部・法務部・人事部・健康安全推進室・環境部担当 平成24年6月 同パワーモジュール商品事業部担当(現) 平成25年6月 同上席常務執行役員(現) 平成26年5月 当社取締役(現)	(注)3		平成26年 5月30日
取締役		竹村 善人	昭和32年 1月23日	昭和56年4月 株式会社村田製作所入社 平成15年6月 同財務部 部長 平成21年7月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 総裁 平成24年7月 株式会社村田製作所 執行役員(現) 管理グループ 統括部長 平成25年6月 同取締役(現) 平成25年7月 同経理・財務・企画グループ 統括部長(現) 平成26年5月 当社取締役(現)	(注)3		平成26年 5月30日
監査役		中山 素彦	昭和25年 12月13日	昭和49年4月 株式会社村田製作所入社 平成9年11月 同経理部 次長 平成11年10月 同経理・財務・企画グループ 経理部 部長 平成17年6月 同常勤監査役 平成25年6月 同常勤顧問(現) 平成26年5月 当社監査役(現)	(注)4		平成26年 5月30日

- (注) 1. 取締役牧野孝次氏、取締役竹村善人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中山素彦氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年5月30日開催の臨時株主総会における選任の時から、平成26年12月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成26年5月30日開催の臨時株主総会における選任の時から、平成29年12月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役上席執行役員	管理本部担当	水野 雅文	平成26年5月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,662	9,778
受取手形及び売掛金	1 7,422	6,696
商品及び製品	4,395	4,542
仕掛品	427	393
原材料及び貯蔵品	1,920	1,842
繰延税金資産	316	369
その他	1,410	1,305
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	26,527	24,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113	10,980
機械装置及び運搬具	32,427	31,325
工具、器具及び備品	5,520	5,501
土地	1,149	1,135
リース資産	417	417
建設仮勘定	824	1,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,412	32,222
有形固定資産合計	19,040	18,198
無形固定資産	361	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,252
繰延税金資産	138	126
その他	705	616
貸倒引当金	11	-
投資その他の資産合計	3,336	2,995
固定資産合計	22,737	21,571
資産合計	49,265	46,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166	2,251
短期借入金	3 5,781	3 6,759
リース債務	85	87
未払法人税等	419	200
繰延税金負債	24	2
賞与引当金	451	331
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	517	440
その他	2,044	2,129
流動負債合計	12,780	12,491
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3 1,500	3 1,500
長期借入金	3 8,064	3 6,753
リース債務	126	82
繰延税金負債	755	656
退職給付引当金	2,183	2,114
役員退職慰労引当金	26	17
長期設備関係未払金	588	343
その他	16	7
固定負債合計	13,260	11,475
負債合計	26,041	23,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	2,309	2,808
自己株式	460	469
株主資本合計	23,097	23,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	985
為替換算調整勘定	1,231	2,287
その他の包括利益累計額合計	87	1,302
少数株主持分	213	214
純資産合計	23,224	22,500
負債純資産合計	49,265	46,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,530	15,798
売上原価	10,845	10,776
売上総利益	4,685	5,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,116	1,285
賞与引当金繰入額	187	246
退職給付引当金繰入額	73	77
研究開発費	383	553
その他	1,435	1,596
販売費及び一般管理費合計	3,196	3,758
営業利益	1,488	1,263
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	53	-
助成金収入	12	-
受取補償金	-	43
その他	35	76
営業外収益合計	125	142
営業外費用		
支払利息	107	99
為替差損	31	155
シンジケートローン手数料	31	-
支払手数料	-	60
その他	66	53
営業外費用合計	236	368
経常利益	1,377	1,037
特別利益		
固定資産売却益	47	3
投資有価証券売却益	53	-
子会社清算益	9	-
特別利益合計	110	3
特別損失		
減損損失	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,013
法人税、住民税及び事業税	255	262
法人税等調整額	3	87
法人税等合計	251	175
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	838
少数株主利益	46	19
四半期純利益	1,190	819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	159
為替換算調整勘定	2,117	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-
その他の包括利益合計	2,344	1,228
四半期包括利益	3,581	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,445	396
少数株主に係る四半期包括利益	136	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,013
減価償却費	834	1,161
減損損失	-	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	5
受取利息及び受取配当金	23	22
支払利息	107	99
持分法による投資損益(は益)	53	-
有形固定資産処分損益(は益)	47	3
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
売上債権の増減額(は増加)	255	562
たな卸資産の増減額(は増加)	56	227
仕入債務の増減額(は減少)	1,431	876
その他	995	520
小計	2,894	2,187
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	107	101
法人税等の支払額	144	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,087	1,216
有形固定資産の売却による収入	91	7
無形固定資産の取得による支出	89	22
投資有価証券の売却による収入	96	-
子会社株式の取得による支出	-	5
その他	39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,029	1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	870	497
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	318	791
少数株主への配当金の支払額	19	-
リース債務の返済による支出	41	42
割賦債務の返済による支出	265	327
配当金の支払額	-	320
自己株式の取得による支出	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	993
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,889	884
現金及び現金同等物の期首残高	8,127	10,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,017	9,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	22百万円	百万円

2 当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	7,500百万円	10,600百万円
借入実行残高	3,147百万円	3,750百万円
差引額	4,353百万円	6,850百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<p>当連結会計年度末の借入金のうち9,300百万円には、相対方式・シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されております。</p> <p>下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。</p> <p>各年度の決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること、又は、各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の営業損益が、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>当連結会計年度末の転換社債型新株予約権付社債(1,500百万円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>下記の条項に抵触した場合は、期限の利益を失い、社債元本を支払う可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結純資産の部の金額を、平成23年12月決算期の末日の連結純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期の連結営業利益について2期連続の赤字を回避すること。</p>	<p>当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち8,700百万円には、相対方式・シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されております。</p> <p>下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。</p> <p>各年度の決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること、又は、各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の営業損益が、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の転換社債型新株予約権付社債(1,500百万円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>下記の条項に抵触した場合は、期限の利益を失い、社債元本を支払う可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結純資産の部の金額を、平成23年12月決算期の末日の連結純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期の連結営業利益について2期連続の赤字を回避すること。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	11,064百万円	9,778百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47百万円	30百万円
現金及び現金同等物	11,017百万円	9,748百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	320	利益剰余金	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コイル応用 商品	モジュー ル 商品	固体商品	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,475	811	1,243	15,530		15,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	13,475	811	1,243	15,530		15,530
セグメント利益又は損失()	1,366	99	221	1,488		1,488

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コイル応用 商品	モジュー ル 商品	固体商品	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,820	782	1,195	15,798		15,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	13,820	782	1,195	15,798		15,798
セグメント利益又は損失()	1,044	73	292	1,263		1,263

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
転換社債型新株予約権付社債	1,500	2,712	1,212	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債の時価の算定方法

転換社債型新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の当社株式の時価（以下、期末株価）が転換価額を上回ったため、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
転換社債型新株予約権付社債	1,500	2,325	825	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債の時価の算定方法

転換社債型新株予約権付社債の時価は、第2四半期連結会計期間末の当社株式の時価（以下、第2四半期末株価）が転換価額を上回ったため、第2四半期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算出しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.15円	7.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,190	819
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,190	819
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,761	106,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.41円	7.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,575	7,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

東光株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。